

民間の専門人材の確保等について

平成29年 8 月 3 1 日

総務省政策統括官（統計基準担当）



I 課題の概要

- 民間の専門人材の円滑な確保に向け、国の統計部門の勤務環境の整備や研究者への発信の在り方等について、検討する必要がある。
⇒ 現在国の統計部門で勤務している、もしくは過去に勤務したことのある研究者にヒアリングを行い、今後の取組を検討

統計改革最終取りまとめの記載

4（4）② 人材の確保・育成等に関する方針の策定、推進

データに基づく合理的な思考により・・・（略）

さらに、SUT体系への移行業務を中心に、国の統計部門に若手研究者等の民間の専門人材を中長期にわたって円滑に確保し、その能力を活用していく必要があることから、統計委員会が、我が国社会全体における研究人材の流動性向上の取組とも連携しつつ、所要の円滑化方策を検討するとともに、当面、以下の取組を行う。

- ・ 国の統計部門における勤務を、研究者のキャリアパスの複線化・重層化のメニューとして大学等の学術研究機関に発信
- ・ 優れたデータ分析環境の構築、国における業務上の成果や研究・分析結果の発信の支援など、国の統計部門に魅力ある勤務環境を整備するとともに、その内容を若手研究者等に発信
- ・ 大学等の学術研究機関の人材育成担当者や国の統計部門で勤務する若手研究者等との定期的な対話等を通じて、国の統計部門の組織・人事運営上の課題を改善

Ⅱ ヒアリングにおける主な意見（1）

<大学における勤務経験の評価、勤務期間中の制約に関する意見>

（勤務経験の評価）

- ✓ 大学における任用の判断は、論文の数でほぼ決まる。社会人経験としては間接的に役立つと思うが、国での勤務経験自体が大学の任用においてプラスに働くことはないのではないか。
- ✓ 教授会の判断次第で、国の機関等における実務経験を任用の際に評価する大学もある。近年は、そうした社会人経験を評価するケースが増える傾向にあるように感じている。
- ✓ 大学での任用に当たって、国での勤務経験がプラスになることはあると思う。特に実学系の大学では、実務の経験を重視する傾向があるように思う。

（勤務期間中の制約）


- ✓ 任用に当たっては教育経験も必要だが、兼業規制の関係から、国での勤務期間に教育経験を十分に積めないのは大きなデメリット。副業の許可を得て、週末に非常勤講師を行う等の努力が必要。フレックス勤務の併用等により、国で働きながら非常勤講師を行うことができるような配慮があると、大変有用。
- ✓ 副業の許可をもらえば非常勤講師はできることを、院生・ポスドク側はあまり知らないのではないか。公務員は副業ができないという意識が根強いように思われるため、情宣していく必要があるのではないか。
- ✓ 国で任期付勤務する場合、アカデミックキャリアから一旦離れる。再びアカデミックキャリアに戻るためには、できれば35歳くらいまでに大学ポストに戻ることが望ましく、任期付職員としての勤務はあまり長期にならないほうがよいと思う。

Ⅱ ヒアリングにおける主な意見（２）

<大学における勤務経験の評価、勤務期間中の制約に関する意見（続き）>

（その他）

- ✓ 科研費のプロジェクトへの参加は大学任用時の評価が高いため、国の施設等機関も機関番号を取得するとよいのではないか。募集機関が機関番号を持っていることが認知されれば、任期付職員として国で勤務を希望する研究者が増えると思う。

- 
- 国での勤務経験は大学における研究上の業績としては評価されない。もっとも、近年は公務員として勤務した経験等を採用時の評価対象とする事例も増えつつある。
 - 勤務期間中、非常勤講師等の活動が制限され、大学での任用に必要な教育経験を積みにくいいため、教育経験を積みやすくする工夫が必要ではないか。
 - 大学におけるアカデミックキャリアが一旦途絶するため、復帰に向け勤務期間の配慮等、職務環境の整備が必要ではないか。
 - 国の施設等機関も科研費の機関番号を取得し、それが研究者に認知されれば、国での勤務を希望する研究者が増えるのではないか。

Ⅱ ヒアリングにおける主な意見（3）

＜国での勤務の内容や勤務環境、勤務時間等に関する意見＞

（勤務内容）

- ✓ 国民経済計算や産業連関表等、加工統計の関連業務は、若手研究者に馴染みやすい業務だと思う。
- ✓ 経済統計全体に知見が広がることやチームで仕事を行う経験は、今後の活動にプラスだと思う。もっとも、統計実務の経験自体にキャリアとしてメリットを感じる研究者は限られている。統計機関での業務に一番フィットする経済統計分野を専門とする研究者（特に、若手研究者）は非常に少ない。
- ✓ 研究者にとって欠落しがちな社会人としての所作を学ぶという点では、向かない業務はあまりないのではないかと。

（勤務環境等）

- ✓ 論文執筆や学会出席等の時間を確保できるよう、超過勤務を抑制することは重要である。
- ✓ 大学や研究機関とやり取りができたり、学会等に出席できたりする部署での勤務がありがたい。
- ✓ 定時退庁により論文を書く時間は確保できるが、大学在籍者であれば利用できる電子ジャーナルを使えないのは大きな問題。こうしたことを含め、論文が書ける環境を整えて欲しい。



- 加工統計に関連する業務は研究者になじみやすい（もっとも、統計機関での業務に専門分野がフィットする経済統計系の研究者は、非常に少なくなっている）。
- 論文執筆や学会出席等の時間の確保や、電子ジャーナルの利用等、研究活動等にも配慮した環境整備が重要。

Ⅱ ヒアリングにおける主な意見（４）

<今後の人事交流のあり方、国が行うべき取組に関する意見>

（認知向上のための工夫）

- ✓ 若手研究者に国の任期付職員という選択肢がほとんど認知されていないことが問題。馴染みがないために優秀であっても国に応募することを躊躇する研究者も少なからず存在。就職に苦労している若手研究者にとって、国での勤務は安定的な雇用が得られるという点で魅力的なはず。
- ✓ 大学院生や若手研究者が職を探す際必ずチェックするJREC-INや関連学会HP等に公募を掲載するなどのアナウンス、大学の掲示板等への貼り出しなど、若手研究者へより積極的に周知するとよいのではないか。
- ✓ 募集自体は、JREC-INに掲載すれば十分。若手研究者向けの就職セミナーでパンフレットを配布等すれば、認知向上に向け、さらに効果があがるのではないかと。

（良い人材確保のための工夫）

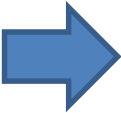
- ✓ 国が良い人材を獲得できるかどうかは、専門分野の研究者に対する統計部局の接触の程度によって決まるのではないかと。統計作成部局が統計関連の学会等に積極的に参加し、研究者についての情報収集や接触を行うような地道な努力が必要だと思ふ。
- ✓ 国の勤務環境や待遇は悪くないので、経済統計の研究者のみならず、異分野であってもやってみようという人はいるのではないかと。募集要項で分野を絞り込みすぎると応募をためらってしまうので、工夫して欲しい。
- ✓ 募集要項には要求水準が非常に高く見える記載が多いため、経験の少ない若手研究者は及び腰になりがち。国で働くことのメリットを前面に出すなど、書き方の工夫があってもよいのではないか。

Ⅱ ヒアリングにおける主な意見（５）

<今後の人事交流のあり方、国が行うべき取組に関する意見（続き）>

（採用にあたっての工夫）

- ✓ 任期付職員の契約期間と大学における年度開始がずれることによる影響（講義途中で担当講師が変更になる等）には十分配慮が必要。欠員補充として都度採用するのではなく、制度として年度単位で計画的に採用を行ってもらえるとよいと思う。
- ✓ 制度上、大学に在籍しながら勤務することも可能であることから、時間に比較的余裕のある博士後期課程の大学院生等を採用すればよいのではないか。学生側にとってはアカデミックキャリアが途絶えることなく実務に携わるメリットは大きく、また、国側にとっても優秀な人材を確保できるメリットがある。
- ✓ 大学側は、優秀な人材を抱え込む一方、就職できない人材を国に送るインセンティブがある。研究業績の多寡と仕事が出来・不出来とは必ずしも一致しないため、任期付職員として採用する際は業績だけでなく仕事能力の見極めが必要。まずはインターンとして勤務させて、業務への向き不向きを判断する手もあるのではないか。

- 
- 若手研究者に国で任期付職員という選択肢が認知されていない。就職に苦労している若手研究者にとっては、国での勤務は魅力があるはずなので、周知により力を入れると良いのではないか。
 - 優秀な研究者の採用のためには、採用側も積極的な情報収集活動を行うことが重要である。
 - 国で働くことのメリットを前面に出すなど、募集要項に工夫があってもよい。
 - 大学の年度を意識した採用をするなど、国側の人事運営上の工夫がなされるとよい。

Ⅲ 今後の取組（案）

ヒアリングで聞かれた意見

- 加工統計に関連する業務は研究者になじみやすい。
- 論文執筆や学会出席等の時間を確保できるような、研究活動等にも配慮した環境整備が重要。
- 大学での任用に必要な教育経験を積みやすくする工夫が必要。
- 大学の年度を意識した採用をするなど、国側の人事運営上の工夫がなされるとよい。
- 科研費の機関番号を取得し、それが研究者に認知されれば、国での勤務を希望する研究者が増えるのではないか。

- 国で任期付職員という選択肢が認知されていない。就職に苦労している若手研究者にとっては、国での勤務は魅力的なはずなので、周知により力を入れると良い。
- 公務員として勤務した経験等を採用時の評価対象とする事例が近年増えつつある。
- 優秀な研究者の採用のためには、採用側も積極的な情報収集活動を行うことが重要。

今後の取組（案）

- 論文執筆や学会活動等の支障にならないよう、超過勤務縮減を含めた勤務先での運用上の工夫等について検討。
- フレックスタイム制の活用等により、非常勤講師等も兼務しやすいような方策の検討。
- 科研費の申請に必要な機関番号を取得すること等により、研究活動を支援。

- JREC-INへの登録、学会や就職セミナー等の機会を捉えた周知活動を行う。
- 幅広い分野の人材を集めるべく、募集要項の記載を工夫する。
- 日頃から、学会等を通じて研究者に関する情報収集等を行う。
- 各大学との情報交換を推進し、統計部局における勤務経験の強みに関して情報を提供する。
- 国の機関や統計部局における勤務経験を評価する大学に関する情報を、任期付職員に提供する。

研究者等にとって魅力ある勤務環境の整備等

勤務先の選択肢として認知されるための情報発信等